

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社一蔵 上場取引所 東
 コード番号 6186 URL http://www.ichikura.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 義彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 渡邊 正樹 TEL 03-5288-7111 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,530	—	289	—	287	—	182	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 186百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	33.39	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	15,367	4,995	32.5	911.99
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,995百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,922	—	181	—	173	—	108	—	19.88
通期	15,545	—	1,073	—	1,064	—	675	—	123.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成29年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社京都きもの学院、除外 1社 （社名）

(注) 詳細は、添付資料P. 00「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 00「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	5,477,300株	28年3月期	5,477,300株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	5,477,300株	28年3月期1Q	3,754,000株

(注) 当社は、平成27年8月20日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題、中国など新興国経済の減速や急激な円高の進行、また国内消費の低迷により、先行き不透明感が高まっております。

(和装事業)

呉服業界におきましては、産地工場の職人など作り手の高齢化や消費者のライフサイクルの変化などの影響により市場の縮小傾向が続いておりましたが、昨今、振袖を中心としたレンタル需要や着方教室をきっかけに呉服販売等が盛んになりつつあること、以前は資産として高価な着物を所有し特別な機会にのみ着用することが多い傾向にありましたがファッションとして“着て”楽しむ消費者層が増加（「所有」から「使用」へと変化）するなどの兆しが見られること、経済産業省が国内和装産業の振興を図るため「きもの日」の導入を検討しており、その一環として同省において一般社団法人全国きもの振興会が定める「きもの日」に合わせて平成27年11月15日に和服で執務を行う取り組みが行われるなど、引き続き大きな市場があると考えております。

このような環境下におきまして、当社は積極的な広告宣伝や当社店内外で開催致しました催事が功を奏し、特に振袖の販売、成人式の前撮り写真撮影などの受注が大きく伸長致しました。

この結果、売上高2,239,640千円となりましたが、出店及び経営管理体制の維持・向上を図るための人員確保に伴う人件費増、売上増に伴う販売手数料増、及び受注獲得に向けた広告宣伝費増により、セグメント利益197,888千円となりました。

(ウエディング事業)

ウエディング業界におきましては、少子化により結婚適齢期を迎える人口が減少していることや未婚化などの影響により婚姻組数の減少傾向が続いている（厚生労働省「平成27年（2015）人口動態統計の年間推計」）一方、市場規模は1兆4千億円台をほぼ横ばいで推移（矢野経済研究所「ブライダル市場に関する調査結果2016」）しております。

このような環境下におきまして、当社は積極的な広告宣伝、広告やブライダルフェアのコンテンツの見直しなどが功を奏し、来館数、挙式・披露宴の成約件数ともに堅調に推移致しました。

この結果、売上高1,290,881千円となり、セグメント利益296,066千円となりました。

(全社)

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,530,521千円、営業利益289,923千円、経常利益287,297千円、親会社株主に帰属する四半期純利益182,897千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産15,367,071千円、負債10,371,783千円、純資産4,995,288千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、株式会社京都きもの学院を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,035千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,072,563
売掛金	547,496
有価証券	1,500,026
商品	1,344,936
レンタル商品	1,164,753
仕掛品	301,080
貯蔵品	103,135
繰延税金資産	28,981
その他	185,392
流動資産合計	8,248,367
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	4,243,887
土地	538,412
建設仮勘定	148,200
その他(純額)	337,335
有形固定資産合計	5,267,835
無形固定資産	
ソフトウェア	68,395
のれん	123,894
その他	119,939
無形固定資産合計	312,228
投資その他の資産	
投資有価証券	237,440
出資金	100,188
敷金及び保証金	917,527
長期前払費用	17,004
繰延税金資産	110,878
その他	155,601
投資その他の資産合計	1,538,639
固定資産合計	7,118,704
資産合計	15,367,071

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	596,891
短期借入金	2,550,000
未払金	249,654
1年内返済予定の長期借入金	447,720
未払法人税等	91,772
前受金	3,582,282
その他	479,153
流動負債合計	7,997,474
固定負債	
長期借入金	1,325,166
資産除去債務	242,272
退職給付に係る負債	325,448
役員退職慰労引当金	299,085
その他	182,336
固定負債合計	2,374,308
負債合計	10,371,783
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,002,201
資本剰余金	991,501
利益剰余金	2,989,937
株主資本合計	4,983,640
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	11,647
その他の包括利益累計額合計	11,647
純資産合計	4,995,288
負債純資産合計	15,367,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,530,521
売上原価	1,349,890
売上総利益	2,180,631
販売費及び一般管理費	1,890,707
営業利益	289,923
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,926
受取手数料	2,500
その他	900
営業外収益合計	5,326
営業外費用	
支払利息	6,972
その他	979
営業外費用合計	7,952
経常利益	287,297
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	1,893
特別損失合計	1,893
税金等調整前四半期純利益	285,405
法人税、住民税及び事業税	73,613
法人税等調整額	28,894
法人税等合計	102,507
四半期純利益	182,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,897

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	182,897
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,224
その他の包括利益合計	3,224
四半期包括利益	186,121
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	186,121
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	和装事業	ウェディング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,239,640	1,290,881	3,530,521	—	3,530,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,239,640	1,290,881	3,530,521	—	3,530,521
セグメント利益	197,888	296,066	493,955	△204,031	289,923

(注) 1. セグメント利益の調整額△204,031千円は本社管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益への影響額は軽微なものであります。